

## 会 議 録 (概要)

会議の名称	令和6年度 第1回佐渡市脱炭素推進会議 戦略部会（三部会合同）
開催日時	令和6年11月29日（金） 13時30分開会 14時30分閉会
場所	Web開催 （現地：佐渡市役所本庁 第1庁舎 1-205会議室）
議題	1. 脱炭素の普及に求められる補助事業等について 2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る「CO2排出量の見える化ツール」の活用について 3. 地域脱炭素化促進事業の内容について
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	<p>&lt;参加者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体 19名</li> </ul> <p>&lt;事務局&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐渡市 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合政策課 再エネ推進室 室長 藤井貴寛</li> <li>エネルギー推進係 主任 丹穂亮太</li> <li>主任 菊地諒</li> <li>主事 北見航希</li> <li>フルタイム会計年度任用職員 小田絵美子</li> </ul> </li> <li>・大日本ダイヤコンサルタント（株）</li> </ul>
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
	開会
事務局	事務局より別紙の資料を用いて以下の議題について説明 1. 脱炭素の普及に求められる補助事業等について 脱炭素の普及に係る現行の補助事業は、当面継続の方針としているものの、将来も継続して実施するかどうかの判断基準は現時点で持ち合わせていないところ。 差し当たって 2030 年までの目標達成に向け、必要な補助の内容を検討した上で、効果を検証し、その後の施策検討のための材料としたい。 (資料に沿ってアンケート結果を報告)
司会 (大日本ダイヤコンサルタント)	世界遺産認定等の影響により観光客の増加が想定されるが、A 団体では、今後どのような補助が必要になると考えているか。
A 氏	交通、宿泊、飲食、観光施設が使える補助という視点では、レンタカーや、ホテル等での省エネ化が挙げられるが、それらは既存の補助に当たるため、今思いつく限りで新しく必要な補助はない。
B 氏	太陽光発電の現行の補助は上限が 20 万円であり、事業者等が行う大規模施設の場合、何千万円のコストに対して 20 万円の補助金ではメリットが少ないため、拡充を検討した方がよい。
司会	規模要件の緩和については、市の予算と関わってくるため、1 つの意見として承った。
C 氏	電気自動車の補助金の実績が頭打ちになっているため、PR を強化していく必要がある。 LED については、2027 年に蛍光灯が製造中止となり、大規模な事業者では付け替えに費用が掛かるといった課題があるため、工事費についても補助対象としたらどうか。
司会	蛍光灯が製造中止になるという情報を知らない事業者もいるため、その周知とあわせて、LED の補助に関する情報提供ができると良い。EV についても、島内の EV の使用環境は少しずつ整いつつあ

ることと、補助制度をあわせて紹介をすると効果的だと思う。

事務局

現行の補助制度は一般家庭向けが主流となっており、事業者等への補助は目標達成にあたり必要ではあるが、財源の関係があるため国や県への要望とあわせて実施できるような政策を考えたい。

まず市民の皆様の省エネを進めるのか、市民と同時に事業者向けも進めていく必要があるのかについては、部会で協議させていただきたい。

事務局

2. 脱炭素の促進効果の測定等に係る「CO2 排出量の見える化ツール」の活用について

補助事業等、利活用の促進にあたっては効果測定もセットで実施する必要があり、その手法について検討を進めているところ。そのひとつのアイデアとして「CO2 排出量の見える化ツール」の活用を考えているが、その必要性や有効性について、事業者の意見を伺いたい。

(資料に沿ってアンケート結果を報告)

D 氏

今回のアンケートでは、CO2 排出量の見える化ツールが必要であると約 7 割の方が回答したが、この会議に参加している CO2 削減の必要性を感じている方々に対する結果であり、一般に広げた場合は結果が逆転するだろう。

一般の方を取り込み、再エネや省エネの導入に繋げるためには、CO2 の削減が見えると同時に、コストが下がる等のメリットについて情報提供をしていく必要がある。

司会

実際に関連サービスを行われている E 団体では、CO2 排出量の見える化ツールについて、一般の方にどのような紹介をしているか、教えていただきたい。

E 氏

社会や地域に貢献するという、SDGs の取組の観点を切り口としてお客様に案内をしている。新潟県内においては、SDGs 等への取組が進んでいない中小企業では具体的な脱炭素に対する取組への反応が良くないのが実態である。

まずターゲットとする業種を絞り、効果を得られたら次の業種につなげるような取組を進めなければ、一般の事業者へは続いていかない。一般市民についても、実際に家電の買い替え時にポイントを付与するなど、利益として還元できるような仕組みがないと普及は進まない。

C氏	見える化ツールでCO2排出量の差を見るためには、省エネ設備の購入前後で電力消費量等を入力するが、設備購入前のデータは、どのようにして入手するのか。
司会	個別の機器の電力消費量を把握するためには、個別にメーターを付ける必要があるため、例えば買い替え前後で定格消費量を比較し、実感していただくという形になる。全体の電気代自体も前年度と比較して下がるため、そこで改めて知るといような流れになる。
C氏	電力消費量は生活様式等に影響されるため、効果が不明瞭な結果になる。これだけCO2が減ったという効果が実感できない場合、その効果が自分に返ってきたという実感を持つ事が難しく、見える化ツールの利用を訴求することは難しい。
司会	CO2排出量の見える化ツールについて、全体としてはおおむね必要という意見だが、その普及については、電化製品の買い替え等の場面を使いながら広報をかけていき、見える化ツールを通じて促進効果を高めていくという方向が今回の結論となる。
事務局	<p>3. 地域脱炭素化促進事業の内容について</p> <p>地域脱炭素化促進事業制度は、地域脱炭素化促進のための「区域」「再エネ種」「あわせて実施すべき地域環境保全のための取組」等を市が定め、これに沿った形で事業者が再エネ発電設備建設等の事業を実施した場合に、国補助金の優先的採択等、一定の恩恵を受けられるようになる制度。これの案について、意見をいただきたい。 (資料に沿ってアンケート結果を報告)</p>
C氏	風力発電については、維持費等の技術的課題や、バードストライク等の環境的課題があり、トキへの影響も考えると時期尚早である。改めて、委員の間でこれらの認識をしっかりと共有していく必要があるという意図でアンケートに回答した。
司会	部会の総意として、風力発電はトキのリスクもあり、対象から外すということで一致したと整理をさせていただく。風力発電以外について、何かご意見はあるか。

D 氏	<p>現状と今後では状況が異なる。バードストライクのリスクが低い風力発電や、波力等様々な新技術が出てくる可能性がある。現状認識としてはこれが現実的であることを示したうえで、今後、イノベーションによって新しい技術が出てきた場合、それらの技術を再度検討していくと明記する必要があるのでは。</p>
事務局	<p>およそ3年ごとに計画自体の見直しを行うことを考えている。おっしゃるように、今後、新技術の導入や、バードストライクのリスクのない風力発電の導入を検討する可能性もあるので、それらの新技術について、状況を勘案しながら随時見直しを進めていく。</p>
司会	<p>再エネの種類以外で、促進区域について意見を募りたいところはあるか。</p>
事務局	<p>促進事業とセットで行うべき取組も計画の中に落とし込んでおり、その要件も組み込んでいる。それについて意見はあるか。</p>
司会	<p>特にならなければ、これにて部会を終了とする。</p> <p>閉会</p>